

## 第3章 日田市のIT環境

### 3-1. 日田市のこれまでの情報化の流れ

#### (1) 地域情報化

日田市の地域情報化に関する経過の概要は以下のとおりです。

年 月	項 目
昭和40年～	難視聴地域の解消のため、自治会振興事業としてテレビジョン共同受信施設の設置に助成措置を実施。また、平成6年度からは民放テレビ放送難視聴等解消施設整備事業で8地区にテレビジョン共同受信施設を設置するなど難視聴地域解消事業を展開
昭和61年 3月	テレトピア構想 <sup>※</sup> のモデル地域の指定を受ける
昭和62年 4月	大山町営の有線テレビ放送開始（農業構造改善事業（農林水産省補助）【設計・監理：社団法人日本農村情報システム協会】）
昭和62年 5月	萩尾公園内に子どもから高齢者までがパソコン操作や情報通信について学べるNTT日田ニューメディア塾が開局
昭和63年10月	九州有線テレビ放送株式会社（現在は「株式会社KCVコミュニケーションズ」）に日田市が一部出資（100/5,000万円）し、テレトピア推進法人として第3セクター化
平成元年 7月	NTT日田ニューメディア塾が運営していたパソコン通信ホスト局「ピノキオ-NET」を「日田ネットIRIS」に改称し、市民のコミュニケーションの場として民間団体の協力を得て市民協働による運営を開始
平成 9年 6月	天瀬町、前津江村、中津江村、上津江村の全戸に防災行政無線の個別受信機を設置し、音声による緊急告知システムを稼働 日田市の公式ホームページを立ち上げ、観光情報を中心に情報提供を開始
平成11年 3月	市内のパソコン・インターネット利用者、市、商工会議所、観光協会等が集まって情報通信技術の向上や研修、情報交換等を目的として「ひたインターネット協議会」を設立
平成11年10月	パソコン通信「日田ネットIRIS」をインターネット版に更新
平成13年度 ～平成14年度	大分県が地域情報通信ネットワーク整備事業により旧日田郡の各町村役場まで豊の国ハイパーネットワーク <sup>※</sup> の光ケーブルを敷設
平成14年度	福祉・医療・教育・防災などのサービス向上を目的とした豊の国ハイパーネットワーク <sup>※</sup> を市役所本庁舎のLANに接続し、行政間の情報通信基盤が確立
平成17年 3月22日	日田市、前津江村、中津江村、上津江村、大山町及び天瀬町の1市

平成18年度	2町3村の合併に伴う行政区域の拡大 地域イントラネット※基盤施設整備事業（総務省補助）により、日田市役所本庁舎と公共施設、学校等を高速大容量通信が可能な光ファイバーで結ぶネットワークを構築。さらに各振興局で議会中継が視聴できるよう豊の国ハイパーネットワーク※を活用するサブセンター事業（市単独事業）を実施
平成18年度	地上デジタル放送に関する説明会の開催と市の対応策について広報へ掲載。自治会長及びテレビ共聴組合役員などを対象とした説明会を市内14地区で開催し、共聴組合にデジタル放送への対応策に係る意向調査を依頼
平成19年 3月	地域情報基盤（ケーブルテレビ網）整備事業計画を策定
平成19年 4月	振興局サブセンター施設整備事業にて整備した施設で、市議会一般質問等が視聴可能となるK C Vによる試験放送を開始
平成19年12月	K C Vエリア外のケーブルテレビ局の運営を公設民営方式から公設公営方式へ更改
平成21年 3月	日田市情報センターの設置及び管理に関する条例を可決
平成21年 9月	有線テレビジョン放送施設設置について総務省が認可
平成22年 6月	総務省へ有線ラジオ放送業務開始届出書、及び電気通信届出書を提出、同日受理
平成23年 3月	テレビ放送のアナログ放送終了に伴うデジタル変換設備を導入
平成23年 6月	日田市地域情報基盤整備事業第2工区供用の開始により日田市情報センター（水郷テレビ）の全面供用開始
平成23年 7月	テレビ放送がアナログ放送からデジタル放送へ完全移行
平成25年 3月	水郷テレビによる火災情報提供システムを導入（K C Vと共同実施）
平成26年 3月	地域情報基盤整備事業で整備した光ファイバーをI R U契約で賃借したことで前津江町柚木地区の携帯電話用基地局完成及び供用開始
平成26年 4月	水郷テレビの自主放送番組（コミュニティチャンネル※）の制作をK C Vへ委託し水郷テレビエリアとK C Vエリアのコミュニティチャンネル※を統一

(2) 行政情報化

日田市の行政情報化に関する経過の概要は以下のとおりです。

年 月	項 目
昭和46年	電子計算機を導入し、大量定型業務の集中処理を開始
昭和58年	汎用コンピュータ <sup>※</sup> を使った住民基本台帳のオンラインシステムを稼働
平成 8年	テレホンガイドシステム <sup>※</sup> を導入し、電話とFAXによる行政手続等の案内を開始
平成11年11月	汎用コンピュータ <sup>※</sup> と端末を結ぶFNA（富士通独自通信規約）LAN <sup>※</sup> に加えて、市庁舎内の各階各課を接続するTCP/IP <sup>※</sup> のLAN <sup>※</sup> を稼働
平成12年10月	情報の共有化を目的にWeb方式 <sup>※</sup> のグループウェア <sup>※</sup> を稼働
平成12年度	文書管理システムをCS方式 <sup>※</sup> でTCP/IP <sup>※</sup> のLAN <sup>※</sup> 上で稼働
平成13年 4月	職員一人1台のパソコン配置完了
平成14年度	財務会計システムをTCP/IP <sup>※</sup> のLAN <sup>※</sup> 上で稼働
平成16年 1月	大分県が豊の国ハイパーネットワーク <sup>※</sup> の光ケーブルを県内の主要都市間に敷設し、各自治体がLGWAN <sup>※</sup> に接続し、広域的な行政ネットワークが確立された
平成16年 3月	国の指導で公的個人認証サービス <sup>※</sup> を開始し、どこの自治体の窓口でも住民票等の交付が受けられる行政手続のオンライン化のシステムを整備
平成16年10月	日田市情報セキュリティポリシー <sup>※</sup> を策定し、情報セキュリティ <sup>※</sup> 対策の基本方針を整備
平成17年 3月	住民票、印鑑証明等の電子申請を開始
平成18年度	セキュリティ向上を目的に、庁舎内LANを住民情報・税情報等の基幹業務を取り扱う基幹系とそれ以外の一般業務を取り扱う情報系に区分
平成19年 7月 1日	グループウェア <sup>※</sup> を更新
平成20年度	市の公式ホームページの作成や管理を容易にするため、新たなホームページ管理システム（CMS <sup>※</sup> ）を導入
	日田市情報セキュリティ基本方針を訓令化
	行政内部システムの最適化計画を策定し、住民基本台帳システムなどの基幹系業務システムをWeb方式 <sup>※</sup> とし、汎用機 <sup>※</sup> もソフトウェア <sup>※</sup> も所有しないでサービスのみ購入する方法に改め、調達方法をASP <sup>※</sup> から調達することや、端末機のシンクライアント <sup>※</sup> 化を目標とした

平成21年度	大分県電子自治体推進協議会が新たにASP <sup>※</sup> 方式により電子申請受付システムを調達し、加入自治体の共同調達によるサービスを開始
平成22年度	基幹系業務システムの再構築に伴い、総務省の「自治体クラウド <sup>※</sup> に係る開発実証事業」に参加し、基幹系業務システムのASP <sup>※</sup> からの調達（SaaS <sup>※</sup> 方式への移行）を決定
平成23年 9月	庁内の地図に関するシステム及びデータを統合した統合型GIS <sup>※</sup> の運用を開始
平成23年 10月	基幹系業務システムをはじめ、利用する端末をシンクライアント <sup>※</sup> システムで供用開始
平成24年度	基幹系業務システムの再構築（自治体クラウド <sup>※</sup> ）による本稼働グループウェア <sup>※</sup> をSaaS <sup>※</sup> 方式で更新
平成25年 5月	戸籍副本システムを構築（LGWAN <sup>※</sup> 経由の戸籍バックアップシステム）
平成26年度～	マイナンバー制度 <sup>※</sup> 導入に伴うシステム改修等を実施
平成27年 3月	市ホームページ関連システム（メール、CMS <sup>※</sup> ）のIaaS <sup>※</sup> 化
平成28年 1月 1日	マイナンバー制度 <sup>※</sup> 施行
平成27年度 ～平成28年度	マイナンバー制度 <sup>※</sup> 導入に伴うネットワークの強靱化により、行政ネットワークを個人番号利用事務（基幹系）、個人番号関係事務（内部情報系）、インターネット系の3系統に分離

### 3-2. 第2次日田市情報化基本計画の進捗状況

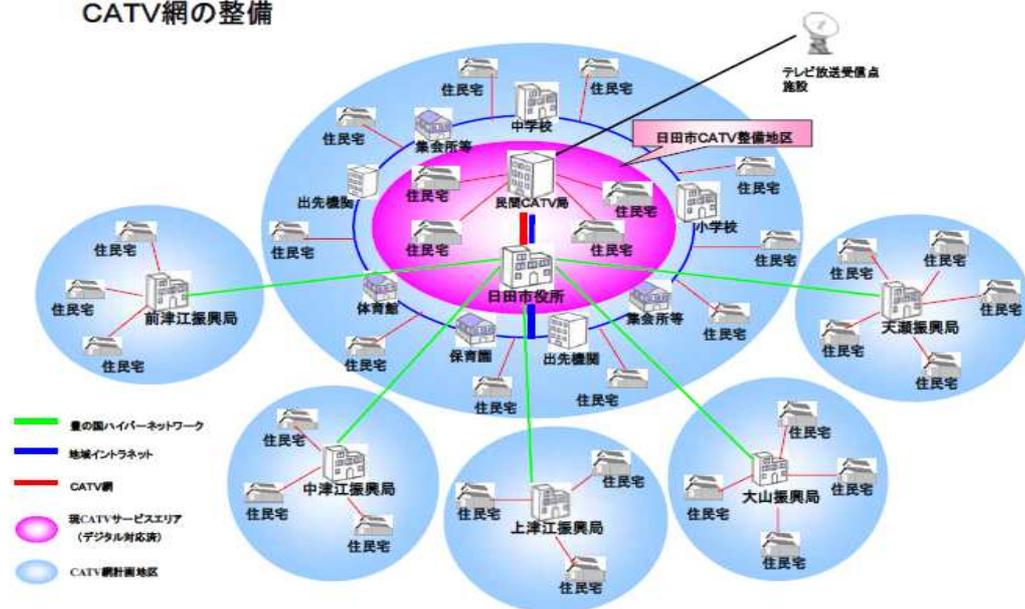
第2次日田市情報化基本計画の進捗状況は以下のとおりです。

#### (1) 地域情報化

##### ①情報通信基盤の整備によるデジタルデバイド※の解消

事業計画	主管課	取組状況	進捗状況
CATV網の整備による地上デジタル放送への対応	情報統計課	平成23年7月のデジタル放送への完全移行に向け、KCVエリア外へ公設で光ケーブルの敷設を行い、平成23年6月から公営のケーブルテレビ（水郷テレビ）の全面供用を開始しました。	達成
CATV網の整備による市内全域への高速大容量通信網の整備	情報統計課	KCVエリア外への公設による光ケーブルの敷設及び公営のプロバイダー※サービスにより、高速大容量通信によるインターネット等への接続を可能にしました。	達成
携帯電話利用可能な環境の整備	情報統計課	KCVエリア外の公設の光ファイバーを携帯電話会社へ賃貸することでサービスエリアの拡大を図り、概ね市内の不感地域は解消されました。	達成

CATV網の整備



②ブロードバンド環境の活用

事業計画	主管課	取組状況	進捗状況	
ケーブルテレビの自主放送チャンネルの活用	各課 (政策企画課)	昭和 57 年 10 月に K C V エリアで K C V の自主放送が開始されました。平成 22 年 7 月に水郷テレビエリアで水郷テレビの自主放送を開始し、平成 23 年 6 月には全面供用開始。平成 26 年 4 月に水郷テレビの自主放送番組の制作を廃止し、K C V へ自主放送番組の制作を委託し、番組内容を均一にしました。	達成	
	情報の均一化	情報統計課	平成 26 年 4 月に水郷テレビの自主放送番組の制作を廃止し K C V へ制作を委託したことで、市内の C A T V での自主放送番組を均一化しました。また、水郷テレビのデータ放送設備を K C V と共同で整備することで、市の行政情報や防災情報、災害時における避難情報等の緊急情報等を発信できるようになりました。	着手
市政等に関するメールマガジン※の配信	市政に関するメールマガジン※の配信	政策企画課	平成 23 年度の公式ホームページのリニューアルに合わせメールマガジン※の配信を開始しました。	達成
	文化ボランティア情報処理研修会の開催	社会教育課	情報紙編集ボランティアスタッフにより「友の会通信」の発行、会員向けのメールマガジン※などの配信を行っていますが、日田市民文化会館の運営が指定管理者となったことから、会館に関する情報発信等は指定管理者が行っており、研修会の実施まで至っていません。	着手 (一部見直し)
	文化財ボランティア情報処理研修会の開催	文化財保護課	市文化財保護委員会研修会を開催し、ホームページの利用やメールによる文化財関係の情報提供等について研修を実施してきましたが、ここ数年、高齢化や指導者等の人材の減少等の理由から研修会の開催に至っていません。	着手

防災システムの整備	デジタル防災無線の導入・利活用	防災・危機管理室	国のデジタル化推進に伴い、平成 21 年度に中継局を新設したことで市全域がデジタル波での受信エリアとなり、平成 25 年度には市内すべての同報系防災行政無線のデジタル化を完了しました。	見直し
	防災情報Webカメラの整備	防災・危機管理室	平成 18 年に市内 7 カ所の河川監視用 Webカメラの設置を行い、市ホームページから常時映像配信しています。また、平成 25 年には新たに 5 カ所を増設し、現在 12 カ所の監視・運用を行っています。	達成
	緊急情報伝達体制の統合	防災・危機管理室	ひた防災メールシステムの設定変更を行うことで、水郷テレビデータ防災システムとの自動連携が可能となり、防災メールの内容を水郷テレビの文字放送で確認できるようになりました。	達成
保健福祉情報ネットワークの整備	社会福祉課	日田市総合保健福祉センターを拠点とし、各地域の保健・福祉センター、日田玖珠県民保健福祉センター等をネットワークで結ぶことで情報の共有化、及び施設間の連携強化を行うネットワークシステム導入に関しては、調査・検討を行いましたが、実現には至っていません。	見直し	
小・中学校のホームページによる情報公開	学校教育課	平成 19 年 4 月までに市内全ての小中学校においてホームページを開設し、学校情報の発信を行っています。	達成	
各地区公民館等を拠点とした各種情報の受発信、利活用		社会教育課	市内 20 カ所の地区公民館において、平成 23 年度までにインターネット環境の整備を完了し、平成 24 年 10 月からはホームページを開設しています。	達成
	日田市民文化会館を拠点とした文化情報の受発信の充実	社会教育課	日田市民文化会館は平成 26 年 4 月から指定管理者の運営となったことから、会館の自主事業や貸館情報等、会館に関する情報発信は指定管理者のホームページに掲載しています。	着手

電子入札の導入	契約検査室	大分県共同型電子入札システムを調達し、平成 19 年 1 月から試行運転を開始、10 月から本格運用を実施しています。	達成
地図情報の公開	情報統計課	行政が保有する地図や航空写真等をインターネットで閲覧できるようシステムの検討を行いました。インターネットを利用した Google Map や Yahoo! 地図の操作性や機能が著しく向上してきたことや、システム構築を行う際の整備・運用コストや管理負担等の課題、他市においても GIS 地図公開計画を中止した事例もあることなどから、インターネットでの公開には至っていません。今後は、他市の動向等を参考にし検討を行います。	見直し
観光情報の情報内容の充実	観光課	平成 19 年度から市ホームページ上の各種イベントに関する情報内容を充実し、観光客等への情報提供を速やかに行うよう取り組んでいます。また、平成 28 年 2 月から観光協会のホームページを多言語対応にすることで、外国人への対応も行っています。さらに平成 29 年 4 月からは日田駅前、豆田地区、祇園会館の 3 エリアを整備し、市内 11 カ所のアクセスポイント <sup>※</sup> で無料 W i - F i の運用開始を目指しています。	達成
S N S <sup>※</sup> の導入支援	情報統計課 政策企画課	新しい媒体を活用した情報発信として平成 27 年 10 月に市公式フェイスブック <sup>※</sup> ページを開設しました。また、日田市を中心とした地域におけるコンピュータネットワークの普及やインターネットを活用した地域情報化への取組を行う「ひたインターネット協議会 <sup>※</sup> 」のメンバーとして活動を支援しています。	検討

### ③情報リテラシー（利活用能力）の向上

事業計画	主管課	取組状況	進捗状況
パソコン講座等の支援	社会教育課	市内の各地区公民館におけるパソコンの増設により、パソコン講座の実施回数及び研修内容の充実を図っています。	着手
NPO等との連携による情報モラルや情報セキュリティ <sup>※</sup> の向上支援	情報統計課	市内のNPO等ではインターネット技術の進展に対応できる人材を確保することが困難であり、情報モラルや情報セキュリティ <sup>※</sup> の向上に向けた市民向け研修の実施に至りませんでした。	未評価
ユニバーサルデザイン <sup>※</sup> の採用など情報要援護者への支援	各課	日田市の公式ホームページ作成にあたっては、CMS <sup>※</sup> を使っており、発信する内容は利用者にとって分かりやすい表現にすることや読み上げソフトに対応した表現にするなど、高齢者や障がい者を含め、誰もが支障なく情報を利用できるようアクセシビリティの向上に配慮しています。	着手

## （２）行政情報化

### ①市民の利便性の向上

事業計画	主管課	取組状況	進捗状況
ICカード、公的認証サービス <sup>※</sup> の普及促進	市民課	平成26年度までは住民基本台帳カードの促進を行ってきましたが、平成27年度からは住民基本台帳に代わるマイナンバーカードの普及促進を行っています。具体的には、タブレット端末を利用した申請補助を行うことでカードの申請を容易にし、職場や公民館などに職員が出向き申請の受付を行っています。また、平成30年2月から住民票の写し、印鑑証明、戸籍等をコンビニエンスストアでも交付が受けられるコンビニ交付サービスを開始する予定にしています。	見直し

電子申請の推進	簡易な電子申請でできる手続きの拡充	各課 (情報統計課)	各課が広報等で募集するイベント等への参加申込については電子申請システムを積極的に活用しています。	着手
電子申告の導入	税の電子申請の導入・電子申告の拡充	税務課	平成20年度から地方税電子申告支援サービス(eLTAX)を順次導入、市県民税の公的年金からの特別徴収、国税連携システムの導入、給与支払報告書の電子申告業務等を行っています。	達成
電子決済(収納)の導入		会計課	インターネットを利用した口座支払やクレジットカードによる公金支払が可能となる電子決済(収納)の導入については、調査・検討を進めてきましたが、平成24年度からコンビニエンスストアでの日田市の公金支払いが可能になったことにより、利便性の向上や他市の導入状況を考慮し、今後は見直しを含めた検討を行います。	検討
行政窓口の一本化		関係各課	行政窓口の一本化を効率的に進めるため、必要となる機能や運用方法について情報収集等の調査活動を行いました。	検討
ホームページの情報内容の充実		各課 (政策企画課)	平成23年度に公式ホームページの全体的なリニューアルを行い、行政情報の充実や利用者が利便性を実感できるよう努めています。	着手
パブリックコメントシステムの構築		総務課	平成19年2月のホームページ管理システムの導入により、公式ホームページ上のアンケートシステムを導入するとともに、平成20年10月に「日田市意見等提出手続要綱」を定めパブリックコメント <sup>*</sup> を実施しています。	達成

配信 携帯電話による緊急連絡の同報	緊急連絡の同報配信 (防災)	防災・危機管理室	風水害に関する情報については、大分県が導入した「安心・安全メール」、また平成24年度に導入・運用を開始した「ひた防災メール」の普及促進に努めています。	達成
	緊急連絡の同報配信 (防犯)	学校教育課	平成22年9月に日田市学校情報携帯メール配信システムの運用を開始し、緊急情報のほか学校行事等の学校情報の配信を行っています。	達成
公共施設の利用手続きの簡素化	各課 (社会教育課)	公共施設の予約システムの導入については、大分県内の各市を調査した結果、恒常的な利用が多く、システム利用者が限定され導入経費に対して利便性の向上に至らないと判断されることから、日田市においては現行の窓口受付方式を継続し、システム導入を行わないものとしています。	見直し	

## ②行政内部事務の最適化

事業計画	主管課	取組状況	進捗状況
電子決裁（文書）の導入	総務課	電子決裁の導入について検討を行いましたが、ペーパーレス化や時間短縮等といったメリットが認められる一方、関係システムとの調整、事務決裁規程や関係例規の整備等の諸問題も多いことから、引き続き先進事例の調査・研究を行います。	検討
の移行 CS方式システムのWeb方式※への移行	総務課	平成23年度に、グループウェアの更新・本格稼働にあわせ、職員認証と連携したWeb型の新文書管理システムに移行しました。	達成
	財政課	平成24年10月にCS方式の財務会計システムを廃止し、Web方式※のシステムを導入、当初予算要求の業務運用を開始しています。また、予算執行の業務運用については、平成25年4月からの運用を開始しています。	達成

業務の見直し 汎用コンピュータ※システムのWeb方式※を含めたオープン化	汎用コンピュータ※システムのWeb方式※を含めたオープン化	情報統計課	住民基本台帳や市税、福祉業務などの基幹系業務システムは、平成 23 年 12 月にホストコンピュータの部品供給が終了することから、機器やパッケージソフトを保有せず、ネットワークを通じてサービスの提供を受けるクラウド方式への更新を行いました。(SaaS※シンクライアント※方式)	達成
	汎用コンピュータ※システムの業務見直し	情報統計課	平成 23 年 10 月の基幹系業務システムの更新の際、福祉システムや上下水道システムなど、これまで各課が管理・利用していた業務システムを情報部門で一括集約し、クラウド方式への更新を行いました。	達成
GIS※ (地図情報システム)の整備		情報統計課	各課で調達していた有償地図データや個別GIS※、字図や用途区域図等、土地図等のデータをWeb方式※のGIS※システムでデータ化することで、全庁的に情報共有し、業務に活用することができるようになりました。(庁内シンクライアント※)	達成
	地図情報システムの拡充	情報統計課	統合型GIS※の整備後、平成 24 年度末には長寿福祉課で利用する要援護者管理機能を追加しました。固定資産税の字図・筆情報やベース地図となるゼンリン住宅地図については毎年データの更新を行っています。統合した各課の地図データやレイヤについても、各課で利活用を行っていることから、今後も既存レイヤのデータ整理を行い、継続して積極的な利活用の周知及び提案を促していきます。(庁内シンクライアント※)  また、インターネットを介した情報公開機能の拡張など、市民の利便性に対応したシステムの更新についても検討していきます。	着手

各種業務システムの導入・改善（共同アウトソーシング※を含む）	アウトソーシング※の活用を含めた各種業務システムの導入	各課	住民の利便性の向上や事務の効率化のため、各種の業務システムの導入にあたってはアウトソーシング※の実施を含めて関係各課が連携して対応するよう情報統計課で調整を行ってまいりました。また、クラウドコンピューティング※の技術の活用など、最適な導入方法を選択できるよう関係各課と連携した対応を進めています。 ＜アウトソーシング※（実績）＞ ・住民情報システム ・福祉総合システム ・上下水道システム ・グループウェア※ 等 （SaaS※、IaaS※方式によるシステム調達を推進）	着手
	滞納整理システムの更新とシンククライアント※方式の検討・導入	税務課	平成21年1月から運用を開始した市税滞納整理システムについては、情報セキュリティ※の確保のため、平成27年4月の更新に合わせて、シンククライアント※環境下での運用を開始しました。（庁内シンククライアント※）	達成
	家屋評価システムのシンククライアント※化の検討	税務課	平成23年度にクラウドサービスのシステムへ更新・導入した家屋評価システムについては、端末(Windows XP)及びサーバ※OSのサポート終了により、平成27年度にシンククライアント※環境下で稼動するシステムへの更新を検討しましたが、現在のシンククライアント※環境下で稼動するシステムが開発されていなかったことから、現行のクライアントサーバ方式※で更新しました。次期更新時に向けて、SaaS※方式かつシンククライアント※環境下で稼動するシステムの導入について、引き続き検討を行います。（庁内CS方式※）	検討

各種業務システムの導入・改善（共同アウトソーシング※を含む）	文化財管理及び情報発信支援システムの検討	文化財保護課	平成22年秋の咸宜園教育研究センターの開館にあわせて、塾生等の情報検索システム（スタンドアロン※）を導入しました。文化財管理システムについては、段階的に導入できるよう検討を進めています。また、情報発信システムについては、指定文化財等の情報のホームページへの掲載及び更新により情報発信を行っています。	達成
	公園施設・スポーツ施設の管理システムの導入	都市整備課 社会教育課	公園施設においては、市が管理する都市公園それぞれに設置しているすべての設備について現地踏査及び資料収集を行い、施設の種別、設置年数等、多数の基礎情報を整理しながら台帳整理を行っています。また、スポーツ施設については、管理システムの導入について検討を行っておりましたが、平成26年度に、公共体育施設の多くを管理している「日田市市民サービス公社」のホームページに独自の施設予約状況管理システムがあり、利用者はそこで予約状況を確認することができるため、市独自の構築については、実施しないことに判断しました。	着手 （一部見直し）
	犬の登録原簿管理システムの更新	環境課	市役所の業務に対応できる犬の登録原簿管理システムを選定し、平成26年度にWindows7に対応したシステムへ更新を完了しました。（スタンドアロン※）	達成
	博物館・収蔵施設管理運営システムの検討	博物館	資料となるデータが膨大であることから、昆虫、植物、化石等の標本資料のデータ化を行っていますが、システムの導入までには至っていません。	着手

各種業務システムの導入・改善（共同アウトソーシング※を含む）	新文書管理（ファイリングシステム）の構築	総務課	ファイリングシステムの導入を前提とし、総務課、防災・危機管理室において、自前での実証事業に取り組んできました。検証の結果、文書事務（文書の適正な保管、保存）の適正・効率化の観点から導入を必要とするシステムではあるものの、導入にはコンサルタントへの委託並びに経費について、さらに検討する必要があります。	見直し
	新共有ファイルサーバの導入	情報統計課	電子ファイルの安全な管理と情報の共有による業務の効率化を実現できるよう、平成 22 年 3 月に市職員用の共有ファイルサーバを導入し、平成 28 年度にはサポート終了に伴う機器の更新を行い、各課が保存するデータの適切な管理・運用を徹底しています。	達成
	リストワークス（電子帳票）の利用促進	情報統計課	これまで紙媒体で出力していた行政情報の書類について、対応可能なものから電子帳票へと切り換えてきました。さらに、汎用コンピュータ※で運用していた基幹系業務システムを平成 23 年 10 月にクラウド方式のシステムに移行したことにより、すべての帳票が電子帳票で出力されるようになったことで、必要な時に必要な帳票を印刷する方式にすることができました。このことにより、不要な紙の削減が期待できます。	達成

行政内部情報で電子化されていない文書や写真などの電子化への対応	文書や写真などの電子化への対応文化財資料の電子化と各種情報の提供	各課	歴史的な価値を有する史料を適切に管理するため、大分県が運用している管理システムを参考に関係各課と連携して研究を進めているほか、文書類の保存方法について電子化も視野に入れた検討を進めています。なお、平成22年度に日田市史等のPDF化事業として刊行物の電子化を行いました。また、全庁的に取り扱う議案集及び予算書の電子化を行い、グループウェア※に掲載することで、各課に配布する紙媒体を削減しました。今後は、より一層の文書や写真等の電子化を推進していくことに伴い、保存可能なデータ容量についても考慮する必要があることから、保存するデータの選定に係るガイドライン等が必要となります。	検討
	文化財資料の電子化と各種情報の提供	文化財保護課	日田市が管理する文化財資料のうち、寄贈を受けた古文書の一部についてはデジタル画像撮影など目録の電子化を行うとともに、市ホームページ上に掲載するための日田市文化財マップを作成しました。今後は、国指定重要文化財、県指定、市指定と優先度を決定したページ作業や文化財関係施設の掲載、各種資料のデータベース化に取り組んでいきます。	着手

シンクライアント※システムの導入検討	情報統計課	各種システムと端末機器の課題（OSのバージョンなど）を解決する手段として、また、自治体における情報漏えいのリスクを軽減し、セキュリティレベルの向上及び消費電力削減等を目的に端末側に情報の記録媒体がないシンクライアント※システムの導入を検討。平成19年度から先進自治体の状況を視察し、平成21年度には小規模なテスト環境を構築して運用上の問題点などを検証し、教育委員会で先行導入を行いました。この結果をもとに平成22年度はシステムの環境を整え、2カ年で全庁に必要な機材を整備しました。	達成
	パソコンのリプレイス対応	情報統計課	平成19年度から平成21年度にかけて老朽化したパソコンの一部を更新（リプレイス）しました。平成22年度以降は、シンクライアント※システムの導入に伴い最低限必要となるパソコンの配置を基本に更新を行ってきました。しかし、平成28年1月のマイナンバー制度※の導入に伴う総務省の要請により、ネットワークを個人番号利用事務（基幹系）、個人番号関係事務（内部情報系）、インターネット系の3系統に分離したことによりシンクライアント※サーバやパソコンが増加し、全体の端末機等の機器点数が増加するなど、本来のシンクライアント※システムの効果を最大限に発揮できない環境となっています。

研修などによる職員のIT活用能力の向上支援		情報統計課	職員に対し日常の業務において発生する事案ごとに必要な技術支援を行うとともに、各種の業務システムの使用方法や活用について職員研修を行っています。	着手
	全職員用パソコンのインターネット支援	情報統計課	業務上必要となる情報収集等のため、職員向けにインターネット接続が可能なパソコンを段階的に配置してきました。今後も、セキュリティの確保を前提として、接続可能なパソコンの配置を進めていきます。なお、平成23年度から導入されたシンクライアント <sup>※</sup> 専用端末については、全てインターネット閲覧が可能となりました。平成28年1月のマイナンバー制度 <sup>※</sup> の導入に伴う総務省の要請により、ネットワークを個人番号利用事務（基幹系）、個人番号関係事務（内部情報系）、インターネット系の3系統に分離することで、基幹系の環境からは閲覧不可としています。	着手 (再調達)
	OA化推進員会議の定期開催	情報統計課	市役所庁舎内のOA機器の適切な配置及び運用について周知するため、毎年定期的に市職員によるOA化推進員会議を開催してきました。また、開催にあたっては、各種業務システムの利活用や情報セキュリティ <sup>※</sup> に関する研修などを併せて実施しています。	着手

システム導入後のシステム監査体制の確立	各課	情報システムの導入にあたっては、情報システム主管課と関係を図りながら効率的なシステムの導入に努めてきました。今後はシステムの選定から導入に至るまでの手順を明確にしたマニュアル等の作成について検討します。	検討
基幹業務（汎用コンピュータ※系）の地域情報プラットフォーム※を視野に入れたシステムの標準化	情報統計課	汎用コンピュータ※システムをクラウド方式へ更新する際、住民基本台帳や市税、国民健康保険などの業務については地域情報プラットフォーム※に準拠したシステムを利用しています。	達成
各システムの共通基盤の確立・ネットワークの効率化	庁内LANの効率化	情報統計課 本庁舎内にあるネットワーク機材のうち、耐用年数を超える機材を平成20年度から平成21年度にかけて更新、設定変更を行い、重複するネットワークの廃止と機材の削減を行うなどネットワークの効率化を図ってきましたが、平成28年1月のマイナンバー制度※の導入に伴う総務省の要請により、ネットワークを個人番号利用事務（基幹系）、個人番号関係事務（内部情報系）、インターネット系の3系統に分離し効率が低下しています。	(再調達)
	振興局を結ぶLAN等の最適化	情報統計課 平成21年度までに振興局に設置する一部のパソコンやプリンタなどの機材について整理を行いました。平成22年度に振興局を結ぶネットワーク機材のうち、耐用年数を超える機材を更新するとともに、重複するネットワークの廃止と機材の削減を行うことでネットワークの効率化を図り、万が一の障害に対応できるよう、ネットワーク機器の冗長化を図りました。	(再調達)

### ③情報セキュリティ※の維持

事業計画		主管課	取組状況	進捗状況
監査の実施	情報セキュリティ※の対策	情報統計課	情報セキュリティ※を確保するため、平成17年度以降、外部監査を継続して実施しています。また、平成27年度は外部講師によるセキュリティ意識の向上を目的とした『情報セキュリティ※グループワーク研修』をOA化推進員を対象に実施しました。	着手
	日田市情報セキュリティポリシー※に関する職員研修の徹底	情報統計課	情報セキュリティ※を確保するため、毎年、セキュリティポリシー※に関する職員研修を実施しています。	着手
	内部監査の計画、実施	情報統計課	平成21年度までに内部監査に関する実施計画の策定方法や監査手法について調査を実施しました。また、平成22年度から全職員を対象にセキュリティ研修会やセキュリティアンケートによるセキュリティに関するレベルアップを図っていますが、内部監査の実施には至っていません。	見直し
	情報部門における業務継続計画（ICT※-BCP※）の検討	情報統計課	情報部門の職員を業務継続管理（BCM）の研修に参加させることで、ICT※-BCP※策定に必要な内容についての調査を実施しています。現在、防災・危機管理室において「日田市地域防災計画」が改正され、BCP※を策定しています。今後は更なる内容の精査・検討を進め、計画策定に際しては、防災、庁舎管理等を含めた検討を行う必要があります。	検討

#### <進捗状況欄における凡例>

- 「達成」：計画に示す目標を達成した（代替的な手段も含む）
- 「着手」：計画に示す事業に着手している
- 「検討」：事業の着手に向け検討・調整を行っている
- 「見直し」：計画を見直した
- 「未評価」：現時点では進捗状況の困難な事業 他